



2025 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 株式会社ユーラシア旅行社
代表者名 代表取締役会長 CEO 井上 利男
(コード番号:9376 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役 CFO 杉浦 康晴
電話番号 03-3265-1691

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応および

中期経営計画の策定並びに

配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

当社は、2025 年 7 月 31 日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」および、2029 年 9 月期を最終年度とする「中期経営計画の策定」並びに 2025 年 9 月期の「配当予想の修正（増配）」について決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

(1) 現状評価

当社はこれまで、自然災害や地政学リスク、パンデミックにも揺るがない財政基盤を築いてまいりました。その結果、公的支援に支えられながらも、4 年に渡った新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響を乗り越えました。これは、上述のような環境リスクに備え、社内留保を厚くしてきた成果と自負しております。また合わせて、環境変化が業績に変動を来すことから、株式上場以来、環境変化に左右されない安定配当を指向してまいりました。結果、社内留保に重きを置くこととなり、それが、現在までの PBR が 1 倍前後で推移する一因であると分析しております。

また当社株価は、新型コロナウイルス感染拡大時期も含む直近 8 年間概ね安定的に推移しているものの、この間の ROE は、マイナスの年を除くとほぼ 6% 台に集中しており、投資家の皆様のご期待が反映される株主資本コストには不足していると認識しております。

それゆえこのたび、当社の近年の PBR 並びに株価の推移から、資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、より一層取り組む決断をいたしました。

(2) 対応

PBR は、

$$\text{PBR} = \text{ROE} * \text{PER}$$

に分解することができ、それぞれに対し施策を講じてまいります。

- ① ROE を高める施策としては、配当による株主還元を行うことで株主資本の水準を切り下げ、適正な株主資本の水準を探って参ります。また、現在まで無借金経営を続けており、負債利用による財務レバレッジを利用した資本コストの低減については選択肢としておりませんでした。今後は負債を用いた最適資本構成についても検討して参ります。
- ② PER を高めるための施策としては、中期経営計画を公表いたします。今回新たに、新社長のもと中期経営計画を策定し、成長戦略にて持続的に成長を遂げたいと考えております。なお、現時点では中期経営計画のアウトラインをお示しし、2025 年 9 月期本決算発表後を目安に、改めて中期経営計画の詳細についてお知らせいたします。

なお、新型コロナウイルス感染拡大前後の財務指標の推移は以下の通りです。

決算日における財務指標の推移

決算年	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
PBR(倍) a/b	0.99	0.99	0.91	0.89	1.23	1.00	0.99	1.05
ROE(%) c/b	6.5%	0.3%	6.2%	—%	—%	—%	—%	6.9%
PER(倍) a/c	15.3	379.1	14.7	—	—	—	—	15.3
株価 a	566	561	513	474	619	470	447	499
一株当たり純資産 (連結) b	573.89	565.03	565.13	535.09	501.52	468.00	453.26	473.90
一株当たり当期純利益 (連結) c	37.08	1.48	34.98	—	—	—	—	32.67
新型コロナウイルス感染拡大に伴う公的支援の受給あり (※)				※	※	※	※	

(3) 目標とする財務指標

上記の現状評価と対応を踏まえ、PBR が継続的に 1 倍超となることを目指し、以下の財務指標を新たな目標に設定します。

指標	2029 年 9 月目標
ROE	10%以上

(4) 株主還元

株主還元についても、目標指標を新たに設定いたします。

指標	目標
DOE	最低 10%

- ① DOE（前期末連結株主資本に対する年間配当の割合） 最低 10%を目標とする。
- ② DOE 計算の基礎となる連結株主資本は、前期末の連結株主資本とする。これにより翌期の配当目標額が事前に確定する。
- ③ ②で求めた配当目標額は、翌期の配当予想として公表する。

これらの結果、今後 4 年間の一株当たり配当額、DOE の推移は以下の様に計画しております。

	2026 年 9 月期	2027 年 9 月期	2028 年 9 月期	2029 年 9 月期
(見込) 前期末株主資本(千円) a	1,768,914	1,706,794	1,683,364	1,718,624
(見込) 税引後連結純利益(千円) b	115,000	150,000	205,000	230,000
(見込) 目標配当額(千円) $c=a*10\%$	176,891	170,679	168,336	171,862
(見込) 目標一株当たり配当額 (円) 最低 c/x	47.9	46.3	45.6	46.6
(見込) 年間一株当たり配当額 (円) 予定 d	48.0	47.0	46.0	47.0
(見込) 年間配当額(千円) $e=d*x$	177,120	173,430	169,740	173,430
(見込) DOE e/a	10.0%	10.2%	10.1%	10.1%
(見込) 当期末株主資本(千円) $f=a+b-e$	1,706,794	1,683,364	1,718,624	1,775,194
(見込)配当性向 e/b	154.02%	115.62%	82.80%	75.40%
(見込)ROE b/f	6.74%	8.91%	11.93%	12.96%

x：発行済み株式総数

(注) 上表は、下記「3. 配当予想の修正（増配）について」記載の当期配当が実施された場合。

2. 中期経営計画の策定について

(1) 背景

「1. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」に記載のような状況を踏まえ、さらなる企業価値の向上および株主価値向上の観点から、2029 年 9 月期を最終年度とする中期経営計画を公表することといたしました。今回策定した中期経営計画では、来年に迫る当社創立 40 周年も踏まえ、旅行に知的満足や精神的な喜びを強く求める既存のお客様の更なるリピート化、また、新規顧客獲得により積極的に取り組みます。その上で、お客様に価値ある体験を提供するという当社事業を時代に合わせて進化させる、という観点で作成いたしました。

中期経営計画を公表し、これを実現することで、改めて持続的に成長する企業を目指してまいります。

また、当社の成長プロセスについて投資家の皆様に知っていただくことが、投資家の皆様の意思決定

に資するものと考えております。

（２）業績目標

	2026 年 9 月期	2027 年 9 月期	2028 年 9 月期	2029 年 9 月期
当期純利益	115,000 千円	150,000 千円	205,000 千円	230,000 千円

中期経営計画期間においては、海外旅行市場の回復が一段と進むとともに、インバウンド、富裕層の個人旅行についても増加を見込んでおります。

中期経営計画期間中に、2 億円超の情報関連投資を予定し、旅行中のみならず旅行前後における顧客満足度の向上に伴う売上増、ならびに更なる業務効率化による費用削減を図ってまいります。

人員については、中期経営計画期間中に新型コロナウイルス感染拡大前の水準を超えることを見込んでおります。人員採用は、これまでのところ順調に進んでおり、研修・教育を通じ、今後の需要増に応える体制を構築してまいります。

3. 配当予想の修正（増配）について

（１）配当予想修正の理由

当社は、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応に向け、上記「1. 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について（4）株主還元」については、当期（2025 年 9 月期）の期末配当から適用いたします。

すなわち、新たに採用した年間配当の基準である前期末連結株主資本の 10%（1 株当たり年間配当 48 円相当）のうち、期末配当ではその半分である 1 株当たり 24 円を配当する予定といたします。これは、従来発表していた期末配当予想 7 円に対し 17 円の増配となります。また、通期の配当予想 14 円に対しても 17 円の増配となり、通期の配当は 31 円を予定しております。

なお、期末配当の実施につきましては、2025 年 12 月に開催予定の第 40 回定時株主総会において、剰余金の配当決議案をご承認いただくことが条件になります。

（２）修正の内容

	1 株当たり配当金		
基準日	第 2 四半期末	期末	年間
前回発表予想 (2024 年 11 月 6 日発表)	円 銭	円 銭	円 銭
		7.00	14.00
今回修正予想		24.00	31.00
今期実績	7.00		
前年実績 (2024 年 9 月期)	5.00	7.00	12.00

以上